

地域未来社会連携研究機構とデータ利活用

東京大学 総合文化研究科 松原 宏



本発表では、東京大学地域未来社会連携研究機構の概要を紹介し、データプラットフォームにおける機構の役割と課題について検討する。

I 地域未来社会連携研究機構とは

本年4月1日に設置された地域未来社会連携研究機構は、地域の課題解決に関わる本学内の10部局が連携し、統合したプラットフォームを構築することで、研究・地域連携・人材育成の3局面にわたる取り組みにおいて、相乗効果を発揮することを目的としている。また本機構は、東北、北陸、九州といった日本国内の地方圏域において実績のある調査研究機関や、国立社会保障・人口問題研究所、株式会社日本政策投資銀行など、学外の有力な機関と連携し、共同研究や人材交流をはじめ、国や自治体の政策に関わることを通じて、地域経済社会の発展に大いに寄与することが期待されている。駒場Ⅰキャンパス10号館4階に事務局を置き、自然環境学、地理学、都市工学、農学、経済学、社会学、空間情報学など、地域に関する文系と理系の知識を融合するとともに、ビックデータを活用したGIS（地理情報システム）によるマッピングなど、先進的な空間分析を統合して、新たな「地域の知」を構築し、地域社会の未来を展望したいと考えている。

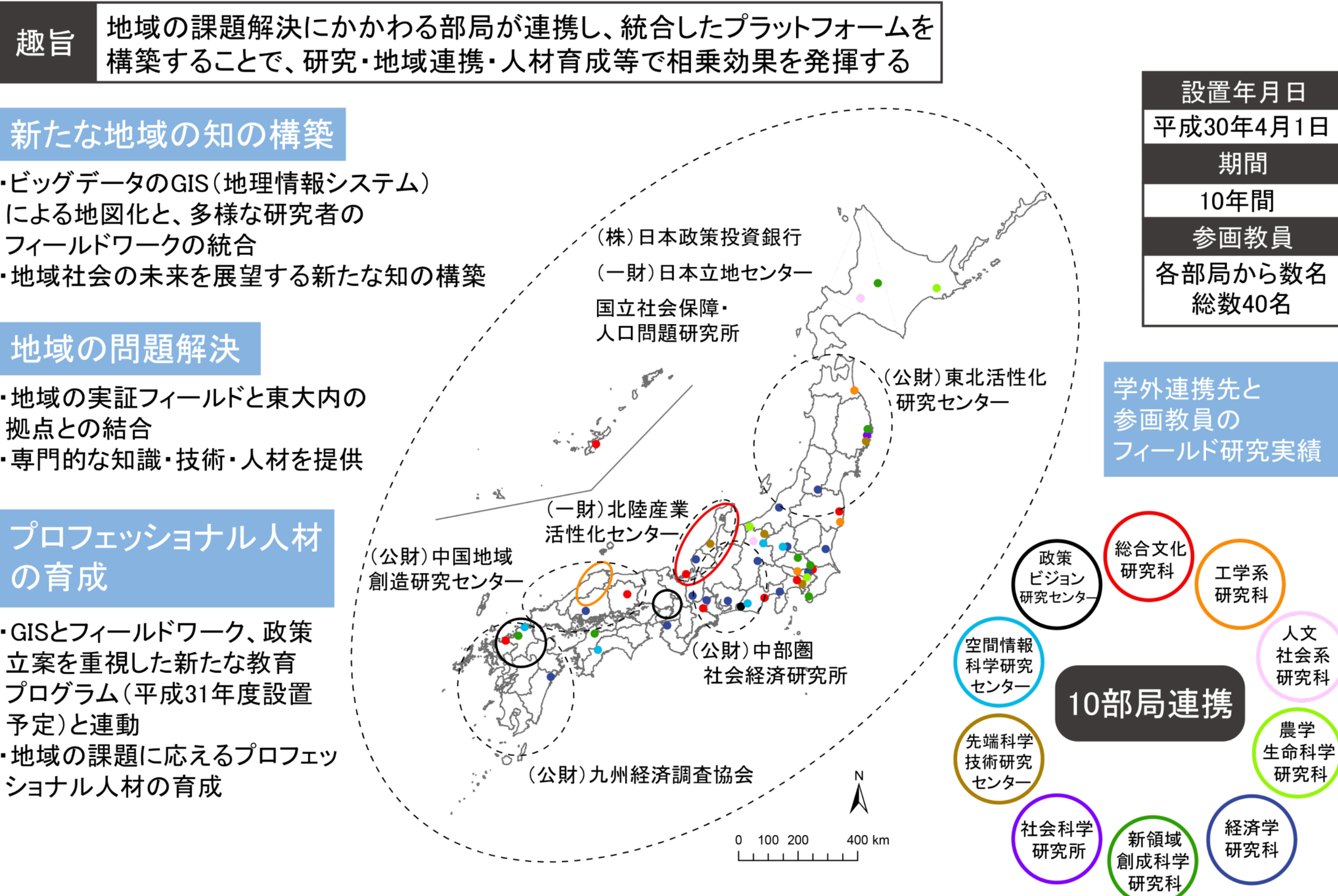


図1 地域未来社会連携研究機構の概要

II 地域機構による地域データベースの構築

地域機構では、駒場キャンパスの事務局に、地域社会の実態分析と政策提案を行う「戦略分析室」を整備してきた。これまでの産業立地政策や国土政策、地域イノベーション政策に関わる報告書類のコレクションをはじめ、自治体や地方シンクタンクの調査報告書類を配架し、GISを使った分析を、快適な環境で行うことができるようにしている。



図2 地域未来社会連携研究機構の「戦略分析室」（駒場Ⅰキャンパス10号館4階）

地域機構ではまた、これまでに東京大学の教員、研究室が、地域と関わった研究成果のアーカイブを、ホームページにて公開する準備を進めている。これと並行して、研究成果をまとめる上で構築されたGISの「生データ」を、メンバー限定で活用できるデータベースの構築を検討している。こうした「生データ」を、他の地域との比較に使用したり、異なる分析手法で再利用することを通じて、東京大学ならではの政策提言が可能になるものと思われる。

III 地域の現場でのデータ利活用

地域機構では、東大内の地域に関するデータの収集、アーカイブ化を進めるとともに、地域の現場でさまざまなデータを収集し、東大内の情報基盤センター、情報理工学研究科などの情報学の専門家と連携し、解析結果を地域の現場にフィードバックする役割を担えれば、と考えている。

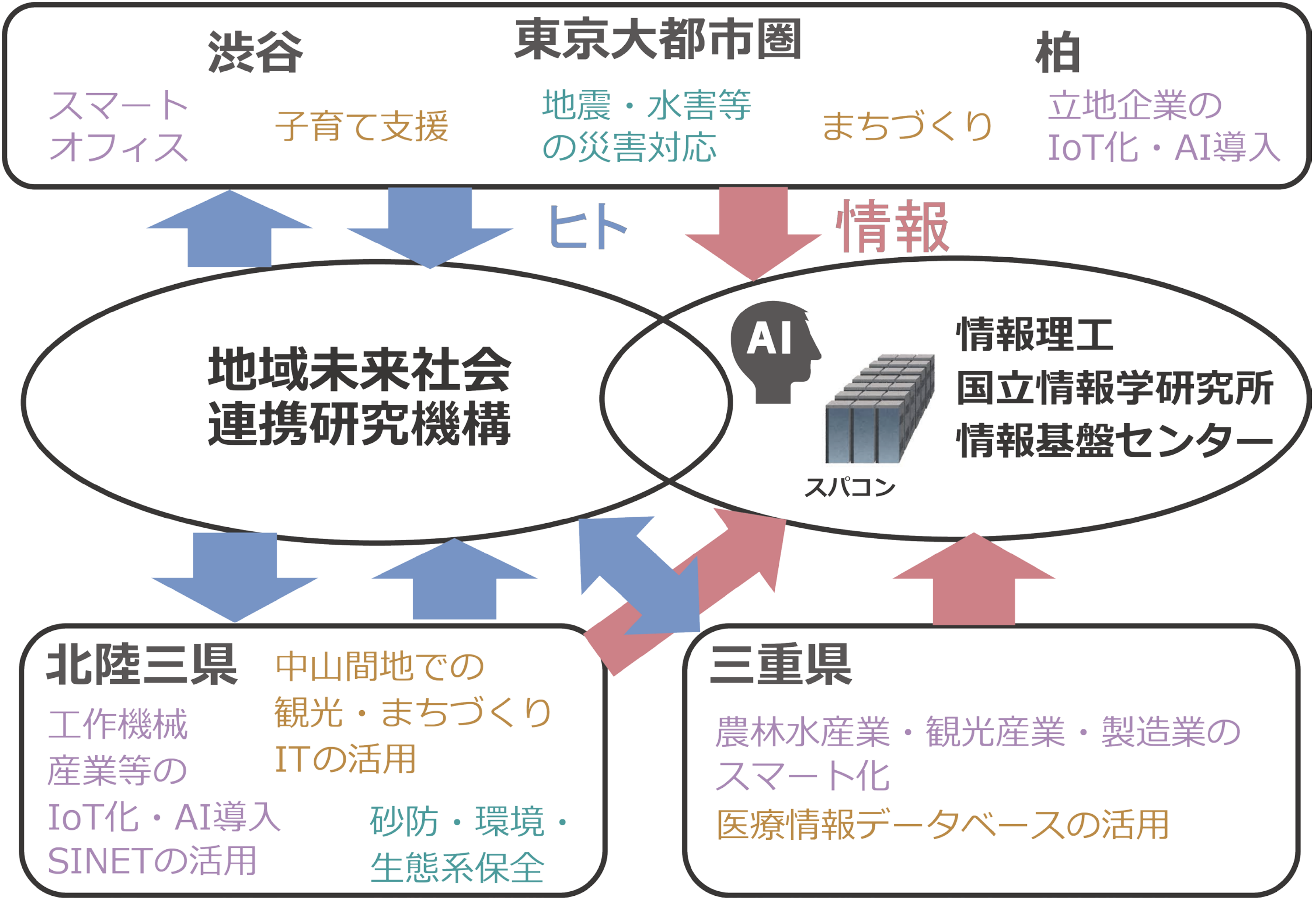


図3 データプラットフォームにおける機構の役割

地域機構では、文部科学省「Society5.0実現化研究拠点支援事業」の申請準備を行う過程で、北陸三県や三重県内でのプロジェクトの創出、金沢工業大学や三重大学との連携協定締結など、地域の現場でのデータ利活用の基盤形成が進められた。

また北陸三県では、経済産業省の平成30年度「地域中核企業創出・支援事業」に地域機構が関わり、先端ものづくり産業の国際競争力強化をめざしている。とりわけ、工作機械産業のIoT化・AI導入を中心的な課題とし、本年8月から研究会が始動している。

そこではまず、工場内のIoT化の取り組みが取り上げられているが、新旧の生産設備、異なるソフトウェアが混在している現場で、いかにデータを収集し、解析するかが問われている。工場間のIoT化は、次なる課題だが、同一企業の複数工場間では、技術的な課題をクリアすればよいが、異なる企業間でのIoT化については、導入目的の理解と収集したデータの取り扱いについて、企業間の信頼関係が重要となる。また、中小企業にとっては、「スマート工場補助金」といった政策的支援も必要となろう。AIの導入に関しては、北陸三県といった広域的な圏域での協力関係が重要になると考えられ、モバイルとSINETを組み合わせた取り組みも検討課題となっている。

こうしたデータ利活用における地域の課題に応えるためには、地域未来社会連携研究機構と情報の専門家集団とのコミュニケーションを円滑にし ていくことが重要といえよう。